

令和 7 年度 施策評価表

施策	2302 市民活動の支援と協働の推進	施策担当部	総務部	部長	渡邊 真一郎
		施策担当課	男女いきいき推進課	課長	黒岩 智子
施策の方針	市民が自主的に行う活動を支援し、NPOやボランティア団体等とともに、市民協働による魅力あるまちづくりを推進する。				
関連するSDGsのゴール	  				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① ボランティア団体のボランティアセンター利用件数	件/年	1,117	1,140 929	1,155 919	1,170 1,332	1,185 1,170	1,200	98.7%	97.5%
② ボランティアセンターへ登録している人数	人	4,224	4,240 3,163	4,250 3,787	4,260 3,976	4,270 3,689	4,280	86.4%	86.2%
③ ボランティアの延べ活動人数 (ボランティアセンター紹介分)	人	2,072	2,100 614	2,115 761	2,130 1,456	2,145 1,277	2,160	59.5%	59.1%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ① ボランティアセンターの利用（ボランティアルーム・サークルルーム）については、R5年度イベント時や毎月利用していた団体の利用がなかったため前年度実績より減少し、目標値を若干下回った。
- ② センターの登録人数は、登録団体数としては前年度とほぼ同数（124→123団体）の団体数だが会員数が多い1団体の登録更新が事情によりなかったため会員数が減少し、目標値を下回った。  
個人登録に関しては、213名から233名と前年度から増加した。
- ③ イベント等での設営ボランティアとして活動していた会員数の多いボランティア団体が、R6年度事情によりボランティア団体登録がなかったため、活動人数が減少し、目標値を下回った。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	104,148	110,218	104,990	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	2,018	2,351	2,271	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,479	10,878	10,803	
	一般財源	92,651	96,989	91,916	
	人件費	20,035	18,306	—	
フルコスト	124,183	128,524	—		

施策の概要（細施策）

230201	市民活動の支援と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、地域活性化に寄与する市民活動を支援するとともに、ボランティアに関する情報発信を行うなど、市民やNPO、ボランティア団体等の活動を支援します。 また、子育てや介護、障がい者の社会参加活動などのサポートを行うための各種養成講座の開催等を通じて、身近なボランティア活動を促進します。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

**【ボランティア活動支援事業】**  
 コロナ禍が落ち着き、徐々にボランティア登録者数は増加し、ボランティアセンターの利用件数も増加しているが、ボランティア団体の高齢化等が課題となっており、地域助け合いアプリの活用とともに、いかに若者を巻き込みながらボランティア意識を高めるか、その工夫（周知・啓発）が求められる。

**【行政連絡事務事業】**  
 各地域の町内会長に行政委員の職務を委嘱しているが、町内会長の高齢化やなり手がいないなどの後継者不足、町内会加入率の低下が課題となっており、町内会の地域活動を継続して支援することが必要である。

**【民生委員活動事業】**  
 市民をとりまく環境の多様化により、民生委員に期待されるころは大きく、負担も増大している。民生委員のなり手不足が課題となっており、未配置地区が22地区あり欠員地区解消に苦慮している。

**【市民憲章推進事業】**  
 大村市民憲章は、制定後すでに50年が経過しており、現状に合わない表現もあることから、新庁舎建設の時期に合わせ見直すこととしている。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

**【ボランティア活動支援事業】**  
 現在のボランティア登録者を維持（継続）しつつ、新たな活動提供者を確保するため、各種ボランティア関連（養成）講座の開催、新たな活動の場の開拓や提供を行う。また、中高生などの若い世代が「ボランティア」に触れ、自ら考え活動をしていけるよう、学校等を通じての周知や、出前講座の開催も行っていく。  
 さらに、ボランティア活動への理解を深めてもらうために、市やボランティアセンターのHPやSNSを積極的に活用し情報発信を行い、センターの存在が広まるよう進めていく。  
 また、地域助け合いアプリにより個人間のボランティア活動が活発になり、全体としてボランティア活動への意識が高まり、広がっていくよう支援を行っていく。

**【市民憲章推進事業】**  
 市民憲章の見直しに向けて検討委員会を立ち上げるなど、計画的に進めていく。

**令和8年度新規事業**

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	